

筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト(NipCA)」主催

公開講演会シリーズ

「中央ユーラシアと日本の未来」

第30回

コロナ禍における日本の対中央アジア外交

日本国外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長 武田 善憲

筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト(NipCA)」主催

公開講演会シリーズ

「中央ユーラシアと日本の未来」

第30回

コロナ禍における日本の対中央アジア外交

日本国外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長 武田 善憲

講演会シリーズ「中央ユーラシアと日本の未来」の 講演会記録(第30回)の刊行に寄せて

白山 利信

筑波大学人文社会系教授・NipCA プロジェクト実務責任者
グローバルコミュニケーション教育センター長

今年度で3年目を迎えた筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」は、2019年1月、文部科学省「大学の世界展開力強化事業(ロシア)」の本学の採択事業「ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラム」(2014-2019)の成果とノウハウを引き継ぎ、新たなミッション(中央アジア及びアゼルバイジャンを中心とした中央ユーラシア地域のSDGsの達成と当該地域社会の課題解決に貢献できる人材の育成)を担ってスタートしました。初年度下半期の事業案件を進めていた2020年1月から3月までの期間に、新型コロナウイルスのパンデミックによって計画のすべてが変更を余儀なくされましたが、活動形態をオンラインに切り替えることで、プロジェクト活動を着実に推進することができました。NipCA プロジェクト主催の公開講演会「中央ユーラシアと日本の未来」シリーズもそうした事業のひとつで、Zoomによるオンライン開催に切り替えて行いました。オンラインという形態によって聴講者数が増加し、毎回60～80名あまりの聴講者に参加していただきました。聴講者から講演内容が非常に充実しているの、冊子として読みたいとの多くの声を頂戴しました。そこで、本プロジェクトの社会貢献の一環として、講演会記録冊子として刊行することにしました。

本冊子に収められているのは、通算で第30回目になる「中央ユーラシアと日本の未来」公開講演会「コロナ禍における日本の対中央アジア外交」の全体を収録したものです。講師を務めていただいた、日本国外務省欧州局中央アジア・コーカサス室の武田善憲室長に深く感謝申し上げます。

これまで日本と中央アジア5か国(カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン)は良好な関係を築いています。2004年8月以来、日本政府のイニシアティブにより、「中央アジア+日本」対話という枠組みで外相会合を行っています(すでに8回実施)。中央アジアは、日本だけでなく、EU、韓国、インド、アメリカ、ロシア、中国の各国とも連携・協力関係を構築しています。中央アジアがこれら各国に求めるものは異なります。例えば、主に、ロシアには国際関係上の安全保障を、中国には貿易関係上の経済活動を、アメリカには安全保障・経済・環境に係る協力と支援を求めています。日本には運輸・物流・インフラ・人材育成に関する協力と支援を求めています。「中央アジア+日本」対話を通じて、「日本は、中央アジアの「開かれ、安定し、自立した」発展を支え、地域協力の発展のための「触媒」として地域及び国際の平和と安定に寄与すること」を目指しています。武田室長のご講演内容からもそのことがはっきりと窺えました。筑波大学NipCAプロジェクトも、中央アジアを中心とした中央ユーラシア地域の人材育成の輩出に貢献する事業であり、「中央アジア+日本」対話の理念と活動に通底していることがわかりました。

今年8月、米軍がアフガニスタンから撤退すると、瞬く間にタリバンが首都カブールに進軍し、政権を掌握するという衝撃的なニュースが報じられました。アフガニスタンは中央アジアと国境を接する身近な隣国です。武田室長には一般のニュースでは決して知ることのできない、中央アジア諸国のタリバン政権をめぐる対応についても詳しく言及いただきました。今後アフガニスタン情勢がますます不安定になっていくことが予想される中で、日本として国境管理や人材育成などの観点から協力できる可能性があることについても指摘されました。コロナ禍という人と人の物理的な交流が大きく制限されている最中であっても、日本の対中央アジア外交がパンデミック以前と比べて顕著に細くなっているにもかかわらず多様な人的ネットワーク等を活用して水面下では進んでいることもわかりました。日本外交の基本的なスタンスが、まず中央アジアの国と社会のニーズを見極め、それに応える姿勢と努力を示す点を重視していること、そして、現地社会との地域協力、その協力関係を通して持続的な発展に寄与できるのか否かという基準で外交を考えていくことに重点を置いていることがよく理解できました。ここに日本の信頼外交の急所があることを改めて認識しました。ポストコロナ時代、ウィズコロナ時代の「中央アジア+日本」対話のさらなる深化を期待したいと思います。

今後もNipCAプロジェクトの講演会シリーズ「中央ユーラシアと日本の未来」は、基本的にすべて冊子化を予定しております。昨年度は日本語版と英語版の講演会冊子を刊行いたしましたが、今年度は、すでに第11回講演会冊子のモンゴル語版を刊行するなど、さらに多言語化を目指しておりますので、どうぞご期待ください。

最後になりますが、日頃から筑波大学NipCAプロジェクトを陰に陽に温かく支えて下さっている公益財団法人日本財団の森祐次常務理事、有川孝国際事業部長、国際事業部の沼田雅子氏、そして日本・中央アジア友好協会(JACAFA)のヴルボスキ京子会長に対して、衷心より厚く御礼を申し上げます。

山本 それではお時間になりましたので、始めさせていただきます。皆さま、長らくお待ちいたしました。ただ今より、筑波大学、第30回「中央ユーラシアと日本の未来」公開講演会を開催いたします。本日はお忙しい中、たくさんの皆さまにご参加いただき、誠にありがとうございます。私は本日司会進行を務めさせていただきます、筑波大学人文社会系准教授の山本祐規子と申します。また、日本財団 中央アジア日本人材育成プロジェクトの担当教員も務めています。どうぞよろしくお願いいたします。

ご参加の皆さまへのお願いです。講演中はマイクとカメラをオフにしてご聴講いただきますようご協力お願いします。講演終了後、質疑応答の時間を設けます。質問、コメントのある方は、チャットボックスで随时お受けしますので、講演中どうぞ自由にお書き込みください。ご発言は講演が終わるまでお待ちいただきますようお願い申し上げます。なお、この講演の様子は後日オンデマンドで配信されるため、録音・録画されており、冊子化することも予定していることをあらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

それでは、初めに、本プロジェクトの実務責任者である、本学教授の白山利信からごあいさつと本講演会の趣旨について簡単にお話しさせていただきます。白山先生、よろしくお願いいたします。

白山 筑波大学人文社会系教授で、グローバルコミュニケーション教育センター長をしています白山利信と申します。また、筑波大学、日本財団 中央アジア日本人材育成プロジェクト、通称 NipCA プロジェクトの実務責任者をしています。どうぞよろしくお願いいたします。

本日のご講演に当たり、少し長くなりますが、趣旨説明をさせていただきます。本日の公開講演会は、筑波大学、日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクトが主催組織となっています。さらに、日本・中央アジア友好協会（通称 JACAFA）、筑波大学国際局、学生部、グローバルコミュニケーション教育センター社会貢献委員会、スーパーグローバル大学事業推進室、グローバルリーダーシップ教育プログラム、人文・文化学群、社会・国際学群が協力組織となっています。本講演会は、関心を持つ方であればどなたでも参加できるという社会に開かれた公開講演会であり、社会貢献活動の一環として開催しています。

この筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト」では、中央アジアと日本を自在に行き来し、当該社会の発展と繁栄のために活躍するグローバル

な人材の育成に取り組んでいます。そして、学生たちの将来のキャリアパスに役立つと思われるテーマを選んで、留学生と日本人学生が日本の国内事情、中央アジア社会の諸課題、世界の SDGs 達成に貢献する取り組み等をより深く理解するための機会として、シリーズ「中央ユーラシアと日本の未来」と題する公開講演会を実施しています。

第30回目の講演会となる今回は、日本国外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長の武田善憲先生をお招きしました。武田先生は、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程を中退後、平成11年4月に外務省に入省。その後、大臣官房課長補佐、中東アジア局首席事務官、国連日本政府代表部一等書記官、在イラン日本国大使館参事官、そして、大臣官房を経て欧州局中央アジア・コーカサス室長に就任され、現在に至っています。

昨年初頭から新型コロナウイルス（COVID-19）が日本を含めて全世界で猛威を振るっています。未知のウイルス感染が私たち人類にとってまさかこれほどの脅威になろうとは誰も予想だにしなかったのではないのでしょうか。このパンデミックは、私たちの日常生活と人生そのものも一変させました。個人ではありません。個人が属する企業、各種団体、国家など、あらゆる社会的な組織単位の交流も大きく制限されています。国内外の経済活動も外交、防衛に係る活動も大きな影響を受け、今も受け続けています。

こうした世界の緊急事態という状況の中で、私たちがとりわけ関心を持っている、日本と中央アジアの関係が現在どのようになっているのか、そして、どのようになっているのか。コロナ禍にあって日本の対中央アジア外交がどのように進んでいるのか、あるいは、停滞しているのか。日本国のワクチン接種が着実に進み、人的移動や人的交流の本格化への期待が高まる中で、日本と中央アジア諸国との間でどのような外交的な動きが展開されているのか、あるいは、されていないのか。

そして、20年にわたってアメリカ軍が駐留し続けたアフガニスタンからの撤退、このアメリカ軍の撤退に伴うタリバンによる政権転覆が起きました。そのインパクトが今後中央アジア諸国にどのような形で及ぶ可能性があるのか。こうした点なども含めて、日本の現役外交官の中で対中央アジア外交のエキスパートの高官でいらっしゃる武田善憲室長の今日のご講演で、少しでも多くを学ばせていただきたいと思います。

今日の武田先生の講演会は、「中央ユーラシアと日本の未来」という公開講演会シリーズがスタートして第

30回という節目の記念すべきご講演です。その意味で「コロナ禍における日本の対中央アジア外交」という題目でのご講演は、中央アジア地域における平和と安定という観点から、そして、SDGsの17のゴールの中の第16番目のゴールである「平和と公正を全ての人に」という観点からも極めて社会的に有意義なものであると考えています。

少し前置きが長くなってしまいましたが、主催者を代表してごあいさつとご紹介をさせていただきました。それでは、司会の山本祐規子准教授にバトンタッチします。山本先生、よろしくお願いします。

山本 ありがとうございます。本日は外務省欧州局中央アジア・コーカサス室の武田善憲室長に「コロナ禍における日本の対中央アジア外交」というテーマでお話をさせていただきます。コロナ禍や最近の中央アジア、近隣諸国への動きの影響なども大変気になるところです。中央アジア自体、日本ではまだまだ認知度が低い地域であり、なかなか報道やニュースでも様子が伝わってこないところがあります。その意味で本日は貴重なお話が聴けるのではないかと、個人的にも大変楽しみにしています。それでは武田室長、ご講演をよろしくお願いします。

武田 ありがとうございます。ただ今ご紹介いただきま

した、外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長の武田です。よろしくお願いします。

われわれは、貴学 NipCA プロジェクトでは、白山先生、山本先生、関係者の皆さんに大変お世話になっていきます。この後またご説明しますが、日本と中央アジアを結ぶ絆とその関係の中で、一つの重要な柱として人材交流、人の育成があります。その点で貴学には大変お世話になっています。コロナの状況の中で人の往来が難しい中ですが、今後も日本の対中央アジア外交を人の育成という面で支えていっていただけることを期待しています。どうぞよろしくお願いします。

それでは、今日はすでに配布させていただいている資料なども使いながら、最近の中央アジアと日本の外交、それからその周辺についてもいろいろご説明できればと思っています。

まずスライドの1枚目のところを出してください。外務省はいろいろな形でいろいろな人たちに「中央アジアのわれわれの外交はこんな感じです」と説明するときによくこういう1枚のスライドを使います。今日まず注目していただきたいのは、真ん中の地図です。今日のこの講演を聴いていただいている方の多くがこの地域の地図は頭に入っているかと思いますが、改めて中央アジ

中央アジア

【重要性】
ロシア、中国、イラン、アフガニスタン等に囲まれ、地政学的に重要な位置にある**中央アジアの安定**は日本を含む国際社会にとって重要。

【日・中央アジア関係】
● **二国間関係**の着実な強化、「中央アジア＋日本」対話を通じた**地域協力の促進、グローバルな舞台での協力**が日本の中央アジア外交の柱。

カザフスタン

- 中央アジア最大の経済国(石油、ウラン等の資源が豊富)。
- 中央アジア初の安保理非常任理事国選出、国際博覧会開催(共に2017年)等、国際社会での存在感拡大に意欲。

ウズベキスタン

- 中央アジア最大の人口(約3300万人)と多くの文化遺産を誇る。
- 綿花生産とともに天然資源(ウラン・金)も豊富。
- バランス外交を維持しつつ、中央アジア諸国との関係強化を優先。

キルギス

- 議会制民主主義を志向するも、2020年の政変で大統領制に回帰。
- 天然資源、経済基盤とも乏しい。
- ロシア軍が駐留。
- 対中債務が対外債務の約4割。

トルクメニスタン

- 豊富な天然ガス(埋蔵量は世界第4位。)が経済の屋台骨。輸出の86%が中国向け。
- 1995年、国連総会で永世中立国として承認。近年は中立主義を軸に、国連や国際機関を通じた協力を積極的。

タジキスタン

- 経済はロシアからの出稼ぎ送金に大きく依存。ロシア軍駐留。
- 水資源以外の天然資源に乏しい。
- アフガニスタンとの長い国境。
- 対中債務が対外債務の約5割。

安倍総理の中央アジア5か国歴訪 (2015年10月)

- ◆ 5か国全てから中央アジアの「開かれ、安定し、自立した」発展を支え、地域・国際の平和と安定に寄与する**日本外交への歓迎**が示された。
- ◆ 日本企業の進出の後押し(総理訪問に民間企業等、**合計50団体が同行**。3か国で**ビジネス・フォーラム**を開催。5か国官民併せて**合計87件の文書に署名**。)

「中央アジア＋日本」対話

- ◆ 中央アジアの安定と発展には地域共通課題の解決に向けた地域協力が不可欠との観点から、日本がその「**触媒**」となるべく2004年に立ち上げた対話枠組み。
- ◆ 設立から10年以上が立ち、近年は対話に留まらない、より**実践的な協力**を目指している。
- ◆ 2019年5月、同対話・第7回外相会合に出席するため、**河野外務大臣がタジキスタンを訪問**。「観光」に焦点をあてるとともに、「貿易・投資・開発」分野についても議論し、地域安全保障における協力の重要性も確認。2020年8月には日本主催で**外相テレビ会合を実施**。

アを考えるとときにこの地図は非常に重要だと思います。

中央アジア諸国は全て旧ソ連の国で、彼らが独立したのが30年前の1991年ですから、今年がちょうど独立30周年になります。ウズベキスタンが9月1日に独立30年ということで、お祝いのメッセージを送りました。それから、来年2022年は日本とこれら5カ国が外交関係を樹立してから30年になります。今日私の講演が偶然第30回ということで30という数字がすごくキーワードだなと思いながら、先ほど白山先生と山本先生のお話を聴かせていただきました。ちょうど独立30年、外交関係樹立30年ということで、われわれにとってこの2021年、2022年は中央アジア外交に非常に重要な年になります。

本音としては、2021年、2020年にもっと人が行き来して、日本でも中央アジアを紹介し、中央アジアの側でも日本をより理解するといった機会が持てることを期待していたのですが、残念ながらコロナ禍で簡単ではなくなりました。しかし、そういった中でもわれわれができることもありますし、今何をやっているのかをご説明できればと思っています。

少し話が脱線してしまいましたが、元に戻すとこの地図です。中央アジアの置かれた位置と日本の場所を考えたときに、われわれの外交の基本的な方向性は見えてくると思います。この地図を見ていただければお分かりのように、カザフスタンは上にロシア、横に中国、カスピ海、そして、ウズベキスタンは有名な二重内陸国で、海に出るのに二つ国境を越えないとたどり着きません。カザフスタンが海に出るのに近いかというと、結局、ロシアや中国などを越えたはるかかなたで、それはそれで同じくらい遠いわけですが、ただ、ウズベキスタンは国境を二つ越えなければいけないという意味で二重内陸国なわけです。キルギス、タジキスタンも山岳の国で、それからカスピ海に面しているトルクメニスタンと、いずれも非常に内陸の国です。

こういった国はそもそも地理的な環境が厳しく、そうになると、例えば日本が得意としている経済、貿易関係でこういった国との関係をどうしたらいいのか。それは地図を見ればすぐ分かる通り、完全に国境に接している同じ大陸の国、例えばロシア、中国とともに競争しようとしても勝ち目がないわけです。

この間、物流をやっている企業の方とお話したときに、コロナ禍でいろいろ物流が難しいといった中で、1個のコンテナをタシケントに運ぶときどれくらいお金がかかるかという話になりました。例えば、コンテナを普

通にヨーロッパに船を使って運べばだいたい1個1,500ドルで送ることができます。ところが、タシケントに運ぼうとすると、ウラジオストクに持って行って、シベリア鉄道を使ってカザフスタンに入り、それからウズベキスタンに入ります。そういうことをやっていると、7,000～8,000ドルかかってしまいます。それだけでも同じように大陸にあつて簡単に往来できる中国やロシアとともに張り合おうとしても、日本としてはそれほど簡単ではないということがいえます。

日本にとっては見た目や精神的にいろいろ近いものを感じることはいっぱいあるのですが、地理的には必ずしも近くありません。しかし、中央アジアが国際社会の中でどういう位置にあるのかについてお話しすると、今、中央アジアというスライドの上の四角の「重要性」という所に、「ロシア、中国、アフガニスタン等に囲まれ、地政学的に重要だ」と書きました。

われわれは比較的簡単に、時に深く考えず「地政学的に重要です」と言ってしまうのですが、どういうふうに重要なかなかなかピンとこないことがあります。ところが、偶然といいますか、幸か不幸か、先ほど白山先生の話にあったようにアフガニスタンで今、タリバンがカブールを制圧し、ほぼ全土を掌握して新しい政権の発足を宣言しました。その中でアフガニスタンのことを改めて考えると、なるほど、中央アジアはなかなか重要な地域だな、国際社会としてこの地域についてどう関与していくのか、どういうふうに付き合っていくのかという役割を果たしていくのかということは重要だと思うわけです。

この地図は少し小さいので分かりにくいかもしれませんが、アフガニスタンは、中央アジアの5カ国のうち3カ国が国境を接しています。トルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタンの三つです。それ以外の国、キルギスやカザフスタンも、残念ながらアフガニスタンから過激主義（原理主義）や麻薬密輸などの問題が出てくるわけで、その意味でも中央アジアにとってはアフガニスタンの安定、アフガニスタンがどうなっていくのかは非常に重要な問題です。したがって単に地理だけではなくて、地政学的、地政の「政」という文字が付いたときの中央アジアの重要性が分かるかと思います。

それぞれの国についての説明はごく簡単に済ませます。まず端的にいいますと、資源があるカザフスタン、トルクメニスタンは、経済的にだいぶ豊かになっています。それに対して、資源に乏しいウズベキスタン、キルギス、タジキスタンは、同じ一人当たりのGDPで比較しても、カザフスタンが1万ドルに近づき、トルクメニスタン

が8,000 ぐらいいに対して、ウズベキスタンはまだ1,000 ドルちょっと、キルギス、タジクになると1,000 ドルを切るくらいということで、経済的な状況については8 倍から10 倍程度の差があります。

ただそうはいってもわれわれとしては中央アジア5 カ国とどう付き合っていくのかということですが、実はわれわれは彼らの独立以来、非常に良好な関係を作ってきました。そういった中でわれわれが中央アジアに対する外交の柱としているのが、「中央アジア+日本」という枠組みです。1 枚目のスライドの右下に「中央アジア+日本」対話と示してあります。これは、中央アジアの安定と発展には、日本とカザフスタン、日本とウズベキスタンといったそれぞれの国との2 国間の外交ももちろん重要だが、やはりこの5 カ国が地域の中で協力して安定を目指していくことがより重要なのではないかと、そういったものを日本としてうまくサポートできるのではないかという発想から始まりました。

その基本的な考え方は、中央アジアが開かれ安定し、自立した発展を目指しているのを日本が触媒として協力していくというもので、2004 年に立ち上がりました。日本としては、われわれが比較的得意とする、例えばインフラ事業、農業の分野の支援、あるいは、運輸の分野、それから先ほど貴学にも大変協力いただいていると申し上げた人材育成についてもサポートしています。さらに、中央アジアは一つの地域ブランドで、観光業界の人と話しているとシルクロードを含めて中央アジアに行ってみたいという人が結構多いという話をよく聞きます。そういった意味での観光の分野についても、日本と中央アジア5 カ国が協力を進めていくということで2004 年からやってきました。

その中で日本と中央アジアの外交の一つのハイライトとなったのが、この1 枚目のスライドの下側の左側にある「安倍総理の中央アジア5 カ国歴訪」です。2006 年に当時の小泉総理がカザフスタンとウズベキスタンをすでに訪問していたのですが、外務省の立場から正直に申し上げると、日本の総理大臣が中央アジア、しかもトルクメニスタン、キルギス、タジキスタンの三つも合わせて全5 カ国に行くというのは簡単なことではありません。

総理大臣に就任して最初に行くのは、やはりアメリカ、アジアとヨーロッパの主要国、それからG7 の機会にどこかに行くということが多い中で、中央アジアに行くのは簡単ではないのです。安倍総理は非常に長くポストにいたおかげで、中央アジアにも訪問する機会があり、

2015 年10 月に5 カ国全てを回りました。われわれは中央アジアからは、大統領や首脳級などに来てもらってはいるのですが、日本の側からなかなか行く機会がなかったのも、この安倍総理の訪問は日本と中央アジアの関係、特に外交史において非常に重要な一つの出来事となったわけです。その中で日本としては、「開かれ、安定し、自立した中央アジアの発展を支えます」という強いメッセージを出したのではないかなと思います。

また、例えばトルクメニスタン、カザフスタンでは、日本企業のプロジェクトもあります。もちろんウズベキスタンにもあります。日本政府のお金も入った、日本企業が関与するプラントや工場を建設するというプロジェクトも進むことになりました。その意味では、「中央アジア+日本」、すなわち、中央アジアの5 カ国と日本との対話が非常に重要な後盾になっているわけです。

ただ、一般に中央アジアについてほとんど知らないという「何とかスタンという国ね」「みんな似たり寄ったりではないか」と思う人も結構多いと思います。しかし、中央アジアについて詳しく見ていくと、実はこの5 カ国は全然違います。カザフスタンとウズベキスタンはもちろん何とかスタンという意味では同じかもしれませんが、国の考え方、方向性、いろいろな意味で全然違う部分があり、むしろ違うところばかりです。

この5 カ国が中央アジアの地域の中で協力する、日本は2004 年にこの発想で始めたわけですが、実際問題、あまり順調ではありませんでした。例えば、国境の紛争を抱えていたり、水の配分を巡って揉めたり、首脳同士の関係が悪かったりしました。そういった中で日本としては中央アジア5 カ国の地域協力が重要なのではないかという発想の下でやってきました。

少し脱線をすると、私自身、外務省に入ってから20 年以上たっていますが、2004 年くらいに「中央アジア+日本」と聞いたとき、当時、ウズベキスタンが全然違う方向を向いていて、この枠組みの中で本当にうまくいくのだろうかと感じたのをよく覚えています。しかしながら、非常に面白いのは、時が経つにつれて、中央アジア5 カ国の協力というか一体感というか、表現は難しいのですが、そうした方向に少しずつ変わってきています。中央アジアの5 カ国を一つの塊として、最近の言葉ではCentral Asia のC 使ってC5 と言います。このC5 という枠組みが国際社会の、この地域の外交の一つのはやりになってきているといえるのかなと思います。

2 枚目のスライド、「各国との「中央アジア+1」外相会合枠組みの比較」を見て下さい。実は、これは日本

が2004年8月に始めた「中央アジア+日本」がきっかけとなって、さまざまな国がこれに追随する形で同じような枠組みをつくってきました。2007年にはEU、韓国、インドも始めて、それからアメリカも始めました。これはアメリカのC5+1です。さらにロシア、中国もやっています。最近では、どこまで日本のニュースになっているかはさておき、「韓国が「中央アジア+韓国」をや、中国もやった」といったことが結構話題になっています。

これはわれわれにとっては非常に面白い動きだと思っています。というのも中央アジアの5カ国は、先ほどお話ししたように、明らかにそれぞれの発展の度合い、考えていること、目指す方向が少しずつ違います。ところが、中央アジアの5カ国がC5という形で一緒に集まって、例えば日本、EU、あるいはアメリカと対話をするということに何らかのメリットを見いだしているということだと思います。

外交官は「中央アジア+日本」、G7などの国際会議を行うときに公的な文書を作ります。この文書はだいたい外務省のホームページに出ていますが、真面目に読む人はほとんどいなくて、学者の方が読むくらいだと思います。われわれは「中央アジア+日本」をやっているの

で、「中央アジア+EU」やアメリカ、中国がどのような文書を作っているのだろうかとすごく興味があつて結構読みます。そうすると気付くのは、言っていることがそれぞれ結構違うということです。

例えば、EUの文書を見てやっぱりこれはEUだなと思うのが人権、民主主義に力が入っていることです。それに対して、「中央アジア+中国」を見てみるとそういうことはほとんどありません。もちろん人権などとは一言も書いていません。「中央アジア+ロシア」のほうはどうかというと、今回タリバンが制圧する前からアフガニスタンの話が相当多かったというのが事実です。アメリカの文書を見ても、やはりアフガニスタンの問題が非常に多いです。韓国はどうかというと、圧倒的に経済の話です。

そういう意味では、それぞれが中央アジアとの間でやろうとしていること、目指すこと、そして、反対に、中央アジアの側が日本、EU、韓国、ロシアそれぞれに対して期待することはやっぱり少しずつ違うのだろうということです。しかし、それが1か所に集まっているいろいろな意見交換をすることによって何かやれるということなのかなと思います。

このスライド0中で「中央アジア+日本」という一

各国との「中央アジア+1」外相会合枠組みの比較

令和3年9月 中央アジア・コーカサス室

	日本	EU	韓国	インド	米国	ロシア	中国
呼称	「中央アジア+日本」対話	EU-中央アジア関係会合	韓-中央アジア協力フォーラム	「印-中央アジア」対話	C5+1	「中央アジア+ロシア」	「中国+中央アジア5カ国」
発足	2004年8月	2007年3月	2007年11月(官民の代表が参加するフォーラムとして発足。2020年11月、外相会合の定例化に合意。)	2012年6月(官民の代表が参加するフォーラムとして発足、2019年1月から外相級に格上げ。)	2015年11月	2019年4月	2020年7月(官民の代表が参加する「中国-中央アジア協力フォーラム」は2012年発足。)
外相会合開催頻度	7回(2年に1回)(直近)2019年5月※2020年8月テレビ会合実施。	16回(年1回)(直近)2020年11月(テレビ会合)	3回(年1回)(直近)2020年11月	2回(年1回)(直近)2020年10月(テレビ会合)	6回(年1回)(直近)2021年4月(テレビ会合)	4回(年1回)(直近)2021年7月	2回(年1回)(直近)2021年5月
目的	中央アジアの安定と発展には地域共通課題の解決に向けた地域協力が不可欠との観点から、日本がその「触媒」となり地域協力を促進。実践的協力分野を特定。	中央アジアで進行中の前向きなダイナミクスと両地域間の強い相互利益に基づく、 強力で多様化した前向きなパートナーシップの構築。	韓国と中央アジアの間の 包括的な交流・協力の促進 及び友好関係強化のための協議メカニズム。	インドと中央アジアとの間の古くからの文化、貿易、人々の繋がりに留意し、 ダイナミックで実のある友好関係と相互協力を促進。 安全、安定、持続可能な開発の確保に焦点。	米国と中央アジアが直面する 共通の課題に共同で対処 するための対話枠組。 安全保障、経済、環境 の3つの分野に焦点。	国際法、平等、相互尊重、利益バランス の原則に基づき中央アジア諸国との間で例外的な協力を構築。	新たな情勢下での 互恵協力を拡大し、共通の利益を擁護。
主な課題	インフラ、人材育成、保健、防災、地域開発、テロ・麻薬対策、エネルギー、 運輸・物流 、環境保護、水資源、教育、 農業、観光 。	平和、安全保障、人権、民主主義、持続可能な発展、連結性、アフガニスタン。(2019年5月、EUが新しい対中央アジア戦略を発表。)	4つの主要テーマ(技術の標準化、水資源、IT、グリーン・エネルギー)、6つの協力分野(運輸・物流、エネルギー・水資源、工業近代化・多様化、気候変動・環境、保健・医療、教育・文化・観光)。	安全保障、経済協力、特に ビジネス関係の発展 、運輸・物流、情報技術、投資環境、観光、文化、科学、スポーツ、アフガニスタン。	域内経済的強靱性、安全保障と安定化(アフガニスタン)、域内・南アジア・欧州の経済・貿易関係構築。(2020年2月、米国が新しい対中央アジア戦略を発表。)	安全保障(アフガニスタン)、運輸・交通、持続可能なエネルギー開発、水資源、文化・人文。	感染症対策、経済・貿易関係、運輸物流、地域情勢、交流・人材育成。
主な関連会合・組織等	高級実務者会合(SOM)、有識者による「東京対話」、専門家会合、ビジネス対話。	EU-中央アジアフォーラム、EU-中央アジア経済フォーラム。	協力フォーラム事務局(2017年設立)、作業部会(2019年10月設立合意)。	首脳級協議会合 (2018年3月開催)、印-中央アジア開発部会、印-中央アジアビジネス協議会	安全保障、経済、環境の3つの分野に対応した作業部会 で5つのプロジェクトを実施。	外務次官級会合	中国・中央アジア農業協力センター、シルクロード考古学協力・研究センター、伝統医学センター

番左の所を見てください。日本は今まで7回外相会合をやって、今後はできればどこかのタイミングで8回目をやりたいと考えています。最近、外務省の中でも「中央アジア+日本」をいろいろな国との関係の中でどうしたらいいのだろうか、まさに今日のテーマでもあるコロナ禍の中でどういうふうに考えていくのかということ随分議論しました。

一つは、中央アジアが特にコロナ禍の中で日本に期待しているものという意味では、医療分野での協力があります。例えば、日本は実際に、中央アジア5か国に医療器材を支援しました。

他に中央アジアが何を期待しているかということ、一つには人材育成です。例えば、中央アジアの公務員、研究者、若手の人が経済、法律、国際法などを勉強する際にどこに行こうかという中で日本という選択肢を結構真剣に考えてくれています。それは非常にありがたいことで、まさに受け入れてくれているのが貴学など日本のさまざまな機関ということです。そういった意味では、人材育成は非常に重要だと考えています。

それから、先ほどお話ししたように日本の人が中央アジアに行ってみたいという観光の促進です。ですから、中央アジアから見ると、中国と同じような形で大規模なインフラの事業などでは日本の役割は必ずしも期待していません。

あるいは、ウズベキスタンが長年抱えている問題として、得意とする綿花の生産において児童労働や強制労働をやっているのではないかとずっと言われて、国際機関もウズベキスタンには問題があると指摘し続けてきました。そういった中で、ウズベキスタンは最近そういった問題を徐々に解決して、今では強制労働や児童労働はほとんどなくなっているといわれています。

例えばウズベキスタンが、強制労働や児童労働などのかつてのイメージを払拭したいというときに、どういうチャンネルを使って世界やそういうことを気にする世界の大企業に対してアピールするか、どの国を通じて発信したらいいかといったら、この表を見ていただくとアメリカだったりEUだったりするわけです。そういう意味では、中央アジアの側は、自分たちの何をアピールするのか、何を期待するのかによって、その相手を使い分けられているのかなと思います。

ロシアや中国に対して彼らがどういうことを期待しているかということ、ロシアに関しては、安全保障や国境の問題、アフガニスタンに関連しての国境管理協力などです。中国については、やはり経済、投資というものに

なってきます。

われわれはこういうものを見たときに「中央アジア+日本」をどういうふうにしていこうかということで今ちょうど考えていて、いずれ今度「中央アジア+日本」の次の会合があるときには日本としての方向性を出せたらいいなと思っています。

まず一つ冷静に考えたときに、今、30年がキーワードという話になっていますが、ちょうど独立から30年、来年になると日本と中央アジア5カ国の外交関係ができてからちょうど30年になります。ということは、「中央アジア+日本」対話が始まった2004年は独立から13年、当時は中央アジアの国はまだ13歳で、日本でいうと中学生ぐらいの立場だったわけです。中学生ぐらいを相手に「開かれ、安定し、自立した」と「自立」という言葉を言うのは、それはそれでそうかなと思います。

しかし、今よくよく考えてみると、2021年には中央アジアはみんな30年たっているのだから30歳です。30歳の段階で「自立した」というのも違うのではないかとわれわれの中で考え始めています。今、インド太平洋の中で「自由で開かれた」というキーワードをよく使っていますが、中央アジア5カ国もやはり自由で開かれたところであることが重要なのではないかとわれわれは思っています。

自由で開かれ、法の支配を大切にするような国々がこういう発展を目指しているのか。国際社会で日本も含めていろいろなところがキーワードにしているのは「持続可能な発展」です。SDGsとして国連で採択され、いろいろな企業も含めて国際社会でSDGsを推進するということで一つのキーワードになっています。やはり中央アジアも同じように持続可能な発展を目指しているのではないかと。そういう自由で開かれた中央アジアが持続可能な発展を目指していくときに、日本はどのような役割を果たせるのだろうかということを今われわれの中で一生懸命考えています。

今までもやってきましたが、例えば環境面では、中央アジアではカザフスタンやトルクメニスタンはまだまだ化石燃料を使って発展を目指していますので、すぐにカーボンニュートラルなどというのは難しいかもしれません。しかし、省エネを進めていきませんか、より環境に配慮したものをやっていきましょう、あるいは、人材を育成してより住みやすい社会をつくっていきましょうといったことについて、日本が協力できるのではないかと考えています。

今までは開かれ、安定し、自立した中央アジアということでやってきたのですが、今後は自由で開かれた中央アジアとして持続可能な発展を目指していくことを踏まえて、それをわれわれが支えていく。今コロナ禍で国際社会が新しい局面を迎えた中で、日本と中央アジアの関係をそんなふうにして前に進めていけないかなと考え始めています。それが「中央アジア+日本」を巡る今のわれわれの考え方です。

せっかくなのでこの機会に、中央アジアと他の国の関係、さらには中央アジアのアフガニスタンについても簡単に触れて、今のわれわれがどのように中央アジアやこの地域を見ているのかということについて説明したいと思います。

次の3枚目のスライドである「最近の中央アジア・中国関係」を見て下さい。

先ほども少しお話ししたのですが、日本もアメリカもヨーロッパもどの国にとっても今、中国という大きな力がどういった形で発展を遂げているのか、その国がどういった外交をして、どういったふうに国際社会の中で位置を占めていくのかということは非常に注目されています。われわれも同じように中国と中央アジアの関係に注目しています。

正直にいうと、中央アジアの独立が1991年、日本が「中央アジア+日本」を始めたのが2004年で、この段階での中央アジアと中国の関係と、2021年現在の中央アジアと中国の関係は全く比較にならないものがあります。それは中国が圧倒的に発展してきているということです。そうすると、2004年当時考えた発想に基づいて中央アジアと中国の関係や「中央アジア+日本」について考えることは適切ではないということになります。では、今、中国が中央アジアをどうしているのか、そして、中央アジアは中国をどう見ているのかということについて少しご説明したいと思います。

もちろんこれはわれわれの想像でしかないので、中国にとって中央アジアは、あの有名な一帯一路という構想を進める上で非常に重要なものだと思います。一帯一路はいわゆるシルクロードにあります。21世紀のシルクロードにありますので、方向としては東西の方向に流れているルートです。

中国の習近平国家主席が一帯一路という構想を初めて発表したのは、2013年にカザフスタンを訪問したときでした。そもそも一帯一路という構想を進める上で中央アジアが中国にとっては不可欠でしたし、中国から最も近い所で西に向かっていく際の重要な通過点なのだろう

最近の中央アジア・中国関係		令和3年3月 外務省中央アジア・コーカサス室
➤中国は経済面を中心に影響力を伸長。多くの国が「一帯一路」構想を支持。 ➤最近では軍事・治安分野での協力もみられる。		
1 多国間枠組みでの連携	「一帯一路」国際協力ハイレベルビデオ会議(20/6/18)	
● 中央アジア諸国は中国主導の多国間枠組みに積極的に参画し、ハイレベル間の緊密な関係を維持。 ✓ トルクメニスタン以外の4か国は上海協力機構(SCO)創設時から参加。2020年11月の第20回首脳会合には4か国の首脳が出席。 ✓ カザフスタンとウズベキスタンはアジアインフラ投資銀行(AIIB)創設時から参加。その後、キルギスとタジキスタンも参加。 ✓ 2020年6月、「一帯一路」国際協力ハイレベルビデオ会議にトルクメニスタン以外の4か国の外相が参加。 ✓ 2020年7月、第1回「中国+中央アジア5か国」外相TV会合に5か国すべての外相が参加。		
2 貿易・経済分野		
● 中央アジア各国では、「一帯一路」構想等により、特に経済面で中国の影響力が増大。 ✓ ウズベキスタンは2000年、トルクメニスタンは2010年、キルギスは2016年に対中貿易額が対露貿易額を凌ぐ。 ✓ ウズベキスタンは、「一帯一路」構想への積極的な支持を通じて、中央アジアの「ハブ」化推進を志向。 ✓ カザフスタンでは、「一帯一路」構想の下で約270億ドル、55の協力プロジェクトを計画。 ✓ キルギス、タジキスタンは対外債務全体の約4割が対中国。中国がインフラ支援を強化。 ✓ トルクメニスタンは、2018年の天然ガス輸出量の94%が中国向け(2019年に対露輸出の再開を発表)。 ✓ 中国と欧州を結ぶ鉄道「中欧班列」がカザフスタンを通過。キルギス、ウズベキスタンを通る鉄道建設計画もあり。 ✓ 中国は新型コロナウイルス対策としてマスクや検査キットなどを各国に供与。ウズベキスタンでは中国製ワクチン臨床試験実施。		
3 軍事・治安分野		
● 中国は、中央アジアにおいて「三悪」(テロリズム、分離主義、宗教的急進主義)の取り締まりを重視。 ✓ タジキスタンでは、対アフガン国境警備支援や対テロ合同軍事演習を実施。SCO加盟国の領内で2年に1度対テロ演習を実施。 ✓ 2019年、中国・人民解放軍がSCO加盟国の軍と共にロシアの戦略指揮参謀部演習「ツェントル2019」に参加。 ✓ 中国は、2017年以降、中央アジア各国の法執行に係る能力構築支援のため、中央アジアの警察要員に対する研修を実施。		
4 文化・人的交流分野		
✓ 各地に設立された孔子学院を拠点に中国語教育を実施(ウズベキスタン2か所、カザフスタン5か所、キルギス4か所、タジキスタン2か所)。 ✓ ウズベキスタンは中国人に対する7日間以内の一般査証免除措置を導入(2020年1月)。他の国では一般査証免除措置なし。		

と思います。その中国が急激に発展を遂げ、多くの国が国境を接している中で、中国との経済の関係が急速に進んでいるというのがわれわれの見立てであり、中央アジアの側も中国の経済を相当当てにしているのが事実だろうと思います。

まず一つは、中国は多国間の枠組みで中央アジアとの間で連携を進めています。例えば、上海協力機構¹、アジアインフラ投資銀行（AIIB）²もそうです。さらに、日本と同じような中央アジア5カ国との対話もやっています。その中で中国が中央アジアにとって重要なパートナーだということを国際社会にアピールしていますし、中央アジアの側もそのように認識していることは間違いないと思っています。

中国が中央アジアとの関係で最も重視していて、また、中央アジアにとっても重要なものは何かというと、やはりそれは貿易・経済分野です。今のスライドの真ん中の部分です。経済面で中国の影響力が非常に増大していることは間違いないと思います。例えば、2004年には考えもつかなかったことの一つとしては、トルクメニスタンは天然ガスをパイプラインで中国に送っています。天然ガスの輸出量の90%が中国向けだというぐらいの規模で中国との関係は進んでいます。

さらに興味深いのは、キルギスとタジキスタンは、地理的な制約もあってあまり発展を遂げられていないのですが、対外債務全体の約4割が対中国ということです。最近、中国に対してネガティブな話をするとき、「債務のわな」つまり、中国がどんどんお金を貸して債務でにっちもさっちもいなくなった国に対して相当圧力を掛けるという話がよく出ています。残念ながらキルギスとタジキスタンについては、対外債務の相当部分が対中国であるというのが現実です。

その中国との関係で、われわれはどういう外交を進めていくのかということになります。メディアの記事を読んでいるときに、日本は中国と対抗すべきだという意見があるのも事実です。「もともとは中央アジアと最初に友達になったのは日本ではないか」「日本にもっと振り向いてもらうように、中央アジアとの関係を強めなければいけない」という論調が時々見られます。

1 中国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタン・ウズベキスタン・インド・パキスタンの8カ国による多国間協力組織。2021年9月のサミットでは、イランの正式加盟が認められ、加盟手続きを開始することが確認された。

2 AIIBとはAsian Infrastructure Investment Bankの略で、アジア向け国際開発金融機関。中国が提唱して主導する形で、2015年に57カ国を創設メンバーとして発足し、現在の加盟国は100カ国を超える。

外務省の立場からいうと、誰かに対抗する、誰よりもより目立った存在であるということで外交をやっているわけではありません。先ほど私が皆さんに申し上げた、「日本がこれから目指していこうと思っている「中央アジア+日本」の形は、自由で開かれた中央アジアが持続可能な発展を目指していく、それを日本としても協力することだ」と言いました。自由で開かれた中央アジアが持続可能な発展を目指すときに、どういったパートナーとどういった分野を補完的にやっていくのか。これはひとえに中央アジアの側の問題です。中央アジアの国々が、例えば貿易や経済、投資の分野で中国が必要だと思うのであれば中国をパートナーとする。ロシアが必要だと思う分野についてはロシアと一緒にやる。日本が必要だと思う分野については日本とやる。それが結局のところ実際に物事が動くときの外交や国際関係なのだろうとわれわれは思っています。

中央アジアが今、中国とどんどん関係を強めているのは当然のことで、全く戻ることのない状態です。ただ中央アジアの側がどういう関係構築を多くの国と目指そうとしているのかを考えたとき、中央アジアは歴史的なこともあり、自分たちが今目指す外交との関係だと思えますが、おそらくどこか一つの特定の国に過度に依存しないようにしているのではないかとわれわれは考えています。

つまり、例えば、経済の分野で、「この分野は中国だけだ、この分野は日本です」「この分野は韓国です」「こういったものはアメリカとやります」「この辺はロシアとやります」といった具合です。今、中央アジアがこういった世界の主要なパートナーと対話をし、それぞれから得られるものを目指しているというのは、まさに1つのパートナーシップに依存しないという姿なのかなと思います。どこかの国に過度に依存したり過度にそことだけ付き合ったりすることによって発生するネガティブな部分を中央アジアの側も感じていて、EU、韓国、インド、アメリカ、ロシア、中国、日本など多角的にいろいろな国を相手にしようとしていると評価しています。そういった中で、日本はどういう役割があるのかということを考えていきたいと思っているのが、今のわれわれの外交です。

われわれがこれから中国や中央アジアの動きを見ていく中で特に注目していかなければいけないと思っていることがあります。それは軍事や治安の分野です。これについては、私は今日の段階で何か性急に結論を出すつもりは全くありません。

「軍事・治安分野」と記した理由は、この地域において皆が納得して「なるほど、それは必要だろう」と考えるのがテロ対策だからです。国際社会共通の脅威であるテロ。特に今アフガニスタンが不安定になり、常にISがテロを起こし、100人単位の人が亡くなるテロが起こっている中で、テロ対策は国際社会共通の課題なのです。

なかなか面白いのですが、テロ対策と言うと「なるほど」となりますが、軍事演習と言うと「うん？」とみんな思います。ましてや「軍事的な侵略」と言う「絶対駄目です」となってきます。もちろん国連憲章上でどうかということもあるのですが、テロに対する対策をどのぐらいの規模で誰がやるのか、実はあまりはっきりとした定義がありません。

例えば、テロ対策のために警察の人が対応する。これはテロ対策として警察が警備をしてしっかり強化することです。テロ対策のために国境管理をしっかりやります。税関でテロ対策のためにしっかり監視をします。日本というと、例えば空港の税関、あるいは、船などで運ばれてくる物の中に武器や問題がある物がないかと赤外線センサーでチェックするというイメージがあります。もしかすると軍人が銃火器を持ってやるようなテロ対策、時には軍が先回りして攻撃をするということもあるかもしれません。

つまり、テロが怖いからテロを防がなければいけない、何かをしなければならないかというときに、具体的にどういう行動を誰が取るところは、重要な問題です。今、中国には新疆ウイグル問題があります。そういった中で中国は暴力的な過激主義に対する警戒心が非常に強い。これはもちろん中国に限らずどの国も同じです。そういう中で中国は中央アジアに対して対テロということで少しずつ協力、あるいは、何らかの動きに対する対応という枠内で演習をやる、あるいは、中国の軍が何らかの形でそういった活動に参加する、あるいは、対テロに関する能力構築に対する支援をするなどといったことをやっています。

これは中国自身の安全保障を考えたときに当然なのでしょうが、今後中央アジアとの関係でどういう方向に向かっていくのか。つまり、テロ対策という言葉を超えた、実態としてはもっと大きな軍事的な何か協力などにつながっていくのか。中央アジアの側が安全保障や対テロにおける重要なパートナーとして中国を考えていくのか、それとも伝統的にロシアをパートナーと見なすのかといったことについては、われわれはしっかり見ていかな

ければいけないと思っています。

そういうわけで、中央アジアと中国の関係は経済が進んでいくというのは当然ですが、まさに軍事や治安がどういうふうになっていくのかということについては、外務省としてもしっかりウォッチしていきたいと思っています。これが今の中央アジアと中国との関係になります。

最後に、今アフガニスタンの情勢が大きく動いてきているので、アフガニスタン情勢を受けた中央アジアの対応という意味について、われわれが考えていること、見ていることをご説明したいと思います。

アフガニスタンは急激に情勢が変化しました。2021年8月15日、タリバンがカブールを制圧し、世の中の流れは随分変わりました。中央アジア5カ国の対応については、一部メディアなどでも出ているのでご存じの方も多いかもしれません。結論からいうと、実態としてはわれわれが把握している限りキルギス以外の4カ国は相変わらず大使館を残しています。日本はカブールの大使館はすでに畳んでアフガニスタン国外に動かしましたが、中央アジアの国は相変わらず残っています。

これはある意味自然なことで、タリバンだろうがガニさんだろうがカルザイさんだろうが、中央アジアにとっては、アフガニスタンは切っても切れない隣国です。そういった隣国との関係をしっかりマネージしていくために大使館も必要だろうし、さまざまな外交的な関係も必要なのだろうと思います。今の段階でタリバン政権をすぐに承認して歓迎する動きを見せている国はないですが、少なくとも関係は維持して外交やビザの発給などさまざまな仕事は以前と変わらず続けています。

中央アジアの国がそれぞれどのような動きをしているのか。ウズベキスタンは対外的に公表していますが、相当多くの国がアフガニスタンから退避するのをサポートしています。おそらくはカブールからウズベキスタンのタシケントに飛行機が行き、そこからさらにいろいろな国に行っています。そういった意味で、今まで相当数の人がウズベキスタン経由で退避しています。

ところが、ウズベキスタンは、アフガニスタンの人たちが逃れてきたらどうするのかということについては、かなり強い立場で自分たちは難民は受け入れませんとしています。もしアフガニスタンの人が来るとしても、ウズベキスタンはあくまでも通過点です。最終的な目的に行く途中のトランジットとして来るのは構わないが、ウズベキスタンを当面の終着地として難民がやって来るということについてはお断りという立場をはっきりと出しています。

アフガニスタン情勢悪化を受けた中央アジア5か国の対応

2021年9月8日
外務省 中央アジア・コーカサス室

- 8月15日にタリバーンが首都を制圧した後もキルギス以外の4か国は現地大使館を残している。
- ウズベキスタンは各国の退避オペレーションをロジ的に支援。カザフスタンはアフガニスタン駐在の国連関係機関の一時移転を受入れ。トルクメニスタンは国境付近の地方都市に人道支援物資を供与。
- 過激主義の流入への強い警戒心から、今のところアフガン難民を受け入れた国はない。

1. ウズベキスタン

(アフガニスタン北部にウズベク系住民居住)

- ・ 8月20日、ウズベキスタン外務省は、ドイツ、ロシア、米国、スイス、オーストリア、デンマーク、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、カザフスタン等の国外退避のロジ的支援を行っていることを発表(ドイツ空軍は、8月26日までに45か国5,300人をタシケント経由で第三国へ退避したことを発表)。
- ・ アフガン難民を受け入れないとの強い姿勢を示しており、陸上国境は完全に封鎖。
- ・ 9月1日、外務省報道官は、タリバーンから独立30周年の祝辞が送られた旨公表。



2. タジキスタン

(アフガニスタン北部にタジク系住民居住)

- ・ 当初、アフガン難民受入れに積極姿勢を示していたが、テロリスト流入への警戒感からか、最近では慎重な対応。
- ・ これまでにアフガニスタン人約2,000人がタジキスタンを經由して第三国へ避難。
- ・ アフガニスタンとの国境近辺ではロシア軍が軍事演習を理由に1,000人規模で展開中(ロシアとタジキスタンはCIS集団安全保障条約機構(CSTO)加盟国)。
- ・ 9月1日、在タジキスタン米国大使館はタジク・アフガン国境の管理強化に向けた支援を継続すると発表。

3. トルクメニスタン

(アフガニスタン北部にトルクメン系住民居住)

- ・ 元タアフガン難民を受け入れることには後ろ向き。8月15日以降も国境を閉ざした状態(新型コロナ発生以降、アフガニスタンとの国境は貨物を除き一貫して閉鎖されている)。
- ・ タリバーンは8月18日にTAPIパイプラインプロジェクト(トルクメニスタン産天然ガスをアフガニスタン、パキスタン、インドへ送る計画)に参加すると発表。
- ・ 9月1日、アフガニスタンのヘラート州に対して医薬品、防護服・マスク、消毒剤等コロナ対策関連の人道支援物資を供与。

4. カザフスタン

- ・ 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)を始めとする国連関係機関がアルマトィに一時退避するのを受入れ(今のところ6か月間の予定)。
- ・ アフガン難民を受け入れる意向はなく、トカエフ大統領が受入拒否の立場を明言。

これに対して、アフガニスタン難民の受け入れに若干柔軟な対応を示していたのがタジキスタンです。アフガニスタンにはウズベク系の住民もタジク系の住民もいますが、タジキスタンはもともとアフガニスタンの難民に対しては比較的前向きで1万人などの規模で受け入れてもいいということをずっと言っていました。しかしながら、最近はやや慎重な立場を示しています。

最近非常に興味を引いたのが、タジキスタンのラフモン大統領がパキスタンの外相の訪問を受けた際に、かなり強い口調でタリバーンに対する批判的なコメントをしたといわれています。タジキスタンはもともとタジク系、当時のタリバーンの中心となったパシュトゥーン系との間の難しい関係もあり、必ずしもタリバーンとの関係は良くありません。そういったタジキスタンが非常に警戒心を示しているのは、やはり過激主義のテロリストの流入に対する警戒心があるからだと思います。

ロシアはタジキスタンとの間では集団安全保障条約を結んでいて、タジキスタンに軍を展開し、国境管理をしています。ですから、ロシアとしてもタジキスタン経由で過激主義、テロリスト、麻薬が流れてくることに対してかなり警戒心を高めているのだと思います。

ただ、タジキスタンは、そういったロシアとの関係の

中にあっても、アメリカとも良好な関係を持っています。この9月1日にタジキスタンにあるアメリカの大使館は、タジク・アフガン国境の管理強化に向けた支援を継続すると発表しました。これは軍への支援などではなく、あくまでも国境管理です。一般に国境を管理するというと警察や税関です。そういった管理の強化に向けて支援を継続します。ですから、まさに最初の話に戻りますが、タジキスタンはロシアなどどこか特定の国とだけ協力しているわけではなく、一つ一つそれぞれの物事についてどことうまくやっていくのが良いのかを考えながらやっているのだと思います。

トルクメニスタンは非常に長い国境で接していますが、アフガニスタンとの関係でいうと、アフガン難民の流入などではあまり直接的な脅威を感じていません。

ちなみに、トルクメニスタンは、世界的な新型コロナウイルス感染拡大が始まってからほとんど一貫して国境を閉ざした状態です。トルクメニスタンのある種の鎖国政策ゆえに、トルクメニスタンはもともと国境を開いていないので、アフガン難民受け入れという意識は全然ありません。

ただ、トルクメニスタンについてわれわれが非常に興味深いと思ったのは、実はトルクメニスタンはかなり早

い段階からタリバンとの関係構築、対話を始めていました。例えば今年2月にタリバンの関係者がトルクメニスタンを訪ねて経済的なプロジェクトについて話をしたとトルクメニスタンが発表したとき、われわれは少し驚きました。というのも、外交官ですら鎖国政策を取っているトルクメニスタンに行くのも出るのも大変という中で、よりによってタリバンのメンバーがトルクメニスタンに入ったからです。報道などを見ると、イラン経由で入ったようです。

では、何について話していたのか。例えば、天然ガスをアフガニスタンに運ぶプロジェクト、あるいは、トルクメニスタンで作った電力をアフガニスタンに運んで送ってアフガニスタンで使うという送電のプロジェクトなど、インフラ系のものをやる上でやはり治安が不安定であると大きな問題が出ます。その辺りについてタリバンに対して「そこは大丈夫だろうな。トルクメニスタンがやろうとしているプロジェクトの邪魔をしないでほしい」と言ったようです。実際にタリバンは最近、トルクメニスタンがやろうとしているプロジェクトに対して「自分たちは問題ない。参加する」と発表しています。そういった意味では、隣国である以上誰が良い悪いなどと言っていられないのだろうということをすごく感じたトルクメニスタンの動きでした。

カザフスタンは最近経済的にだいぶ良くなってきているそうですが、国際社会の中でどのように見られているかという点を重要視しています。国際社会の中様々な問題に立ち向かうためにカザフスタンは必要不可欠な国だという国際社会からの評価を得ようということに前向きに努力しています。

例えば、中央アジア5カ国の中で国連安保理の非常任理事国に最初になったのは、カザフスタンです。カザフスタンは、2017年に中央アジアの5カ国で最初に国連安保理の非常任理事国に選ばれました。カザフスタンは、セミパラチンスク核実験場があることでナザルバエフ大統領が核軍縮や不拡散でイニシアティブを発揮してきました。そういった国際問題に非常に積極的です。

そのカザフスタンは、今回アフガニスタンに関しては、難民を受け入れる意思はありません。ただし、一時的にカブールなどにいられなくなった国連の関係者は受け入れられます。

中央アジアの5カ国はそれぞれ若干立場が違いますが、いずれも難民の受け入れに関しては慎重です。5カ国それぞれができる役割を踏まえつつ、日本としても中央アジアとの間でアフガニスタンに関して、今までもい

ろいろな形で意見交換やコミュニケーションを取ってきましたが、引き続き連携していきたいと考えています。

過去に7回「中央アジア+日本」という、外相会合をやっていて、前回の第7回外相会合は2019年5月にタジキスタンでやっています。そのときには当時のアフガニスタンのガニ政権の外務大臣がオブザーバーとして参加しています。「中央アジア+日本」という枠組みでアフガニスタンについて議論することもわれわれにとっては重要な議題の一つです。今後もアフガニスタンを巡って中央アジアと日本がどういった形で協力できるのか、具体的には、国境管理の強化、人材育成になるのかもしれませんが、そういった分野でわれわれが協力して何ができるのかを模索していきたいと思っています。

限られた時間でしたが、多岐にわたってお話しさせていただきました。「コロナ禍における日本の対中央アジア外交」というテーマを頂いたのは、われわれにとっても非常にタイムリーでした。コロナの問題が始まって1年半たち、コロナ禍の日常化という制約の中でやっているのが当たり前になりつつあります。しかし、同時にわれわれはその中で何ができるのかということで試行錯誤しているのが現状です。

そういった中で、改めてわれわれが中央アジアとの関係で築いてきた、まさに筑波大学さんをはじめいろいろな機関がこれまで長年にわたってやってきてくれた人材育成が今になって生きていて、中央アジアの各国の主要なポストに日本で勉強して、それを生かしている人たちがたくさんいます。そういった人たちがコロナでなかなか思うようにコミュニケーションが取れない中で、日本の外交にとって必要なことがあるときに助けてくれます。例えば、往来がすごく難しい中でも、8月末に外務大臣政務官の中西哲氏さんが訪問し、継続的に外交活動を行っています。

われわれにとっての最も大きなアセットの一つが人材育成であり、人の絆だということをすごく痛感しています。改めてコロナ禍で日本、中央アジアというテーマを頂いて、われわれにとっても整理するための良い機会になりました。ありがとうございました。

先ほどお話ししたように、中央アジアとの関係でいうと、「中央アジア+日本」というスキームを活かし、今後も自由で開かれた中央アジアの持続可能な発展を目指していく中で、われわれとしてどういった協力ができるのか模索していきたいと思います。中央アジア外交の担い手は、外務省だけではなく他の省庁もそうですし、大学も民間企業もそうです。さらにはSDGsが絡んでく

れば個人レベルでの参加もあって、そういった皆さんのいろいろな力を結集させた形で、いろいろなアイデアやご意見も頂きながら、日本の中央アジア外交を進めていきたいと考えています。

私のほうからはこれくらいにして、質問などありましたらお答えしたいと思います。ありがとうございました。

山本 武田室長、大変貴重なお話をありがとうございました。日本だけでなく、世界の中で中央アジアがどのように捉えられていて、その役割を担っているのか、その中で日本が外交を通じて中央アジア諸国に対してどのように向かい合って対話しているのかということがよく分かりました。

それでは、お時間がまだ 15 分ぐらいありますので、聴講者の皆さまからご質問、コメントを受けたいと思います。本日のお話についてご質問がある方は、どうぞ遠慮なく Zoom のマイクと可能であればカメラの機能をオンにして、所属を述べてお話しいただければと思います。

チャットボックスのほうにもすでにご質問を頂いていますので、まずはいくつか紹介させていただきたいと思います。一つ目の質問です。大阪大谷大学教員の別府陽子さんからです。中央アジアとの交流で使用されている言語は英語でしょうか。5 カ国はそれぞれ異なる言語だと思うのですが、どのような言語を用いて交流しているのか教えてくださいということです。

武田 これは手短にお答えします。実は、「中央アジア＋日本」は伝統的にロシア語を使っています。ただ、「中央アジア＋アメリカ」、「中央アジア＋EU」などは全部英語でやっているの、先日「中央アジア＋日本」をたまには英語でやってみようと言ったら、結構強い感じで「いや、ロシア語にしよう」と否定され、その反応が面白かったです。だんだん時代が進むにつれてロシア語だけではなく作業言語が増えてきているので、もしかすると今後は英語が主流になっていくかもしれませんが、今のところはロシア語です。また、日本の外務省にはロシア語話者が多いということも向こうは分かっているようで、そのほうが比較的コミュニケーションは取りやすいようです。あと一言いうと、日本語を話せる人が中央アジアに多くて、特に東京にいる中央アジア諸国の外交官は日本語が話せる人がたくさんいるので、われわれは随分楽をさせてもらっています。

山本 もう 1 件、言葉に関するご質問があるので一緒にお答えいただければと思います。現在、ウズベキスタンのタシケントで日本語教育の支援のお仕事をされてい

る、青木さやかさんからです。「中央アジアの共通言語であるロシア語と現地語であるウズベク語のどちらを母語にしているのか、どちらで教育を受けたいのかということが、若い人たちにとって非常に重要なポイントになってきているとよく感じます。ソ連から独立して 30 年、どちらかの言語しか話せない人が増えていると聞き、今後、教育や国の将来の方向に大きな影響を与えるのではないかと感じています。中央アジアの国々の言語政策について、武田さんがどのようにご覧になっていらっしゃるのかご意見を伺えますか」ということですが、いかがでしょうか。

武田 これは非常に重要な点です。ロシア語が実態として通じるということと、それぞれの国における公用語がどうなのか、例えば、公用語がウズベク語であって、ロシア語が公式の言語として政府の文書になる上でロシア語が必要なかどうかなどは、国によってそれぞれ少しずつ違ってきます。

ただ、それぞれ 5 カ国のナショナリズムがより強まっていく中で、自国の言語をより重視していくという傾向があると思います。例えば、われわれも日本語試験をやる際に「試験問題を何語でやりますか」「ロシア語でいいですね」ということを軽々しく言えない時代に入ってきていると思います。そういったきめ細かさが必要になってくるのは事実です。残念ながら外務省にウズベク語などの専門家がいるわけではないので、そのギャップに苦しんでいます。

ただ、われわれとしては、それぞれの国が「自分たちはあくまでもウズベク語です」と言うのであれば、それでやります。その代わり「すみません、ウズベク語と日本語の通訳をそちらで出してください」とお願いしないといけないということになります。そういった意味で、言語政策は本当に重要ですし、外交においては相手のことを尊敬、リスペクトすることが重要ですので、その点では間違いのないようにしていきたいと考えています。

山本 ありがとうございます。それでは続いて、筑波大学人間系准教授のクアニシ先生のほうから三つ質問を頂いています。最初の二つが似ているので二つに分けてご質問したいと思います。一つ目です。「中央アジア 5 カ国は独裁主義国家で、言論の自由が制限され、人権が侵害されており、贈収賄などがまん延しているような国々です。このような諸問題は、日本の対中央アジア外交においてどのように吟味されているのでしょうか。これに関連して、JICA が 2017 年にまとめた報告書で、日本企業の数が増加している一方で、例えば、カ

ザフスタンでは2014年から2017年の間に25社から14社まで減ってきています。この背景にも今言ったような問題があるのではないかと報告されています。これについて武田室長のご意見をお聞かせください」ということです。いかがでしょうか。

武田 一つ目のそれぞれの国がどういう体制を取っているかは、われわれがどのくらい価値を共有できるのかということがもちろん影響します。例えば法の支配、民主主義、人権についてどのくらいわれわれと同じような考え方を持っているのかということで国を色分けするのであれば、中央アジアの一部の国はそれほど簡単ではない国なのかもしれません。ただ、先ほど「中央アジア+1」の比較をしたときに「お宅の体制はまずいよな」「お宅はこの部分をもう少しこうしないと駄目だ」ということをあまり言わないのが日本です。それは良いところなのか悪いところなのか、もしかしたらご批判もあるかもしれませんが、われわれはそれぞれの国が持っているものとして基本的には捉えつつ、言うことは言うていくという立場です。欧米などに比べると激しく言わない国です。

われわれはそういった問題は感じていますし、今まさに二つ目のポイントである、日本企業の活動に関しては贈収賄や汚職によって手続きがうまくいかないという問題が発生した場合には、個別にしっかり対応します。そこはきっちりわれわれのほうからも言うべきことは言いますし、首脳会談などでも「お宅の国の手続きをしっかりとやってもらわないと、われわれの支援なども遅れてしまいますよ」ということは必ず言うようにしています。

日本企業の数については、その国の体制がどうかというのは、もちろんいろいろな問題はありますが、ビジネスや投資の環境が良くなっているか悪くなっているかという、大きなトレンドとしては良くなっていると思います。そういった中で日本企業がどこまで出ていくかは、日本企業全体の他の地域も含めた彼らの戦略にもよると思います。ただし、われわれとしては、少なくとも日本政府がさっぱり助けてくれないから全然出られないのです、こんなにチャンスがあるのに出られませんということがないように、その辺りは経産省などとよく話しながらサポートしていくことが重要だと思っています。その点はまさにわれわれの仕事としてとても重要なものなので、やっていきたいと思っています。

山本 ありがとうございます。それでは続いて、同じクアニシ先生からですが、人材育成についての質問が来ています。「日本では、現地に人材育成センター、日本セ

ンターののようなものをつくって貢献していると思いますが、アジア諸国からの留学生は、日本国内にとどまる傾向があると思います。日本対中央アジア外交の一環として、つまり、中央アジア諸国からの留学生の誘致は、日本での人材不足を補う目的もあるのでしょうか。」実際に大学、大学院の留学生は少数で、日本語学校の学生として来日して働いているウズベキスタン人や技能実習生としてキルギスの学生などが増えていることを念頭に置いている質問ということですよ。

武田 これは私も軽々しく言えないのですが、海外の留学生や海外の方の日本の労働力としての重要性は、コロナの前と後で少し変わってきているところがあると思います。例えば介護の人が足りないといったときに、ウズベクの人が来てくれたらいいなと思う反面、そもそもコロナで日本への渡航が難しい中でどうするのかということで、外国人材に日本に来ていただくということと実態の間には、今、乖離があるような気がします。ですから、そこについては、これからもう少し冷静に見ていく必要があると思います。

ただ、一般論としていうと、今、いろいろな国、中央アジアの国から来ている留学生が日本で特定技能などの形で何か能力を付けて仕事をするといったことがあるのであれば、少なくともわれわれとしては、そのための必要な体制、仕組みだけはしっかり整えていく必要があると思います。そういった意味で日本語試験をそれぞれの国でやるなどといったことも進めていきたいと思っていますし、実際に少しずつ考えているところです。

山本 ありがとうございます。では続いて、先ほど先生のほうからも少しお話があった部分ですが、一般聴講者の劉海鳴さんからのご質問です。「中央アジアは長い間、安全上ではロシアに依存して経済面では中国との関係を緊密にしています。この状況で日本の中央アジア戦略の最終的な目標は何ですか。国の正常化戦略に助力するつもりですか」ということです。

武田 そのために中央アジアの国と話してしっかりコミュニケーションを取りながら、彼らがわれわれに何を期待しているのかというところをよく考えていく必要があると思います。例えば、今、国際的なトレンドであるカーボンニュートラルなどの部分で、中国の技術や中国とやっていくということも一つのオプションかもしれませんし、もしかしたら日本というオプションもあるのかもしれません。つまり、おそらくたくさんオプションがあるのだと思います。

それがまさに今のグローバル社会の特徴で、いろいろ

な選択肢がある中で日本という選択肢があるということをしつかり伝えていくこと、そして、それを選んでもらえるような状態にすることが重要だと思います。われわれのほうから何か押し付けることはなかなか難しいですが、中央アジアとせつかくこれだけ人と人のコミュニケーションがある中で、環境、エネルギー、デジタルなどいろいろな分野で日本がオプションとしてあるのだよと示せるようなことを進めていきたいと思っています。

また、「中央アジア+日本」もせつかく中央アジアのいろいろな人たちが来てくれるのであれば、そういうものを見てもらうような機会にしたいと思っています。そういう意味ではコロナ禍は本当につらいのですが、今、いろいろな方がオンラインなどでも工夫してくださっています。そういったものをわれわれとしてもしつかり支えていきたいと思ひますし、オプションの一つであり続けるということが重要だと思います。

山本 ありがとうございます。そろそろ時間がなくなってきました。まだたくさん質問があるのですが、最後一つだけ代読させていただきたいと思ひます。

早稲田大学大学院の二瓶直樹さんからです。「中央アジア+1」に関して質問があります。「共通の価値観を有する米国、欧州、韓国等と枠組みを通じて今後特別に連携を深める可能性はありますか。米国の中央アジア関係者から、日本が日米豪で構築する Blue Dot Network³ を通じて中央アジアのインフラ支援を強化していくのではないかとよくいわれていますが、日本の政策文書では同枠組みはあまり言及がないと感じられます。このような枠組みは、日本からは JBIC が参加しているのですが、政策上どのように位置付けているのか」についてお聞きできたらありがたいですということ。

武田 実は、事務レベルでは、アメリカ、EU、韓国などとは随分いろいろな意見交換をしています。中央アジアについても意見交換をする機会があります。中央アジアの国の中には、最近すっかり「中央アジア+1」が増えたからまとめたかどうかと言う人もいます。論文で新聞などに出ていたのも見たことがあります。そういったものはすごく面白いと思ひる反面、中央アジアの側がどう見ているのかなということ。われわれが日米 EU で一緒になって中央アジアに対したときに、先ほど申し上げた彼らが何をそれぞれに期待しているのかということ、うまくニーズに合ったものであれば、私はやる価値があ

ると思ひます。

先の質問の中にも安全保障はロシア、経済は中国とありましたが、たぶんそれが現実であることは間違いないと思ひます。アメリカと EU と日本が一緒になって、中央アジアに例えば何かすごいインフラができるかという、実際問題としてはそれほど簡単ではないと思ひます。そういった中で何ができるのか、こういったものが中央アジアのニーズに合っていて、そして、それが彼らの持続可能な発展、地域協力につながっていくのなら、私は良いものがあればやるのはすごく面白いと思ひます。そういったことはわれわれは東京の外務省にいて外交の関係者とだけ話しているとなかなか分からないので、そういったものこそ民間やアカデミアの方などいろいろな方からご意見を頂きたいと思ひます。

私のメールはオープンですので、もしご意見やこんなことをやったらどうか、例えば環境などの問題でこういうことができるのではないかなどありましたら、本当にいろいろな意見を頂きたいです。そういったものをうまく結集させることが、日本が中央アジアで存在感を維持するための鍵だと確信しています。

山本 ありがとうございます。北海道大学の宇山智彦先生からご質問を頂いているので、もう1件だけよろしいですか。「ご講演ありがとうございます。ウズベキスタンとトルクメニスタンは、タリバン政権と協力してでもアフガニスタンで鉄道やパイプラインの建設を進めたいという姿勢ですが、こうした経済案件について、日本や日本が関係する国際金融機関に協力を求められたらどう対応すべきだとお考えですか」という質問です。

武田 先生の厳しい質問に対して頑張ってお答えします。まずタリバン政権をこれからどう承認していくかということと、国際社会としてどう付き合っていくのかということが大きいと思ひます。例えば、われわれがシリアで以前造った発電所、変電所でつくった電気が、アサドとその一味がとんでもない武器をつくるのに使われているという批判もあります。ただ、われわれが一貫して支援していくときの方針は、その国の人のためになるかどうかということだと思います。例えば、トルクメニスタンの TAPI プロジェクト⁴ に日本の政府系の金融機関が融資したらどうなるのか。それはアフガニスタンの人が裨益するのかどうかという基準があるのかなと思ひます。

今この瞬間、タリバンがああいう中でわれわれがそこ

³ アメリカ、オーストラリア、日本によって形成された複数の利害関係者によるイニシアチブ。財務の透明性、環境の持続可能性、および経済開発への影響測定に関する世界中のインフラストラクチャ開発プロジェクトの評価と認証を提供する。

⁴ トルクメニスタン1の天然ガスを南アジアに供給する「TAPI(トルクメニスタン・アフガニスタン・パキスタン・インド)パイプライン計画」のこと。

を見通すのは難しいのですが、今後いろいろな付き合いをしていく中で、アフガニスタンの人たちの生活の向上などにどうつながってくるか、それを中央アジアがどう評価するのか。単に経済的に利益があるかどうかではなくて本当に地域の安定になるのかということは、実はすごく評価が難しいところだと私は思っています。ですので、しっかり現地の情報も集め、トルクメニスタンやウズベキスタンの人の本音もぜひ聞きたいですし、そういった中で少しずつ考えていきたいと思っています。

私は全てのオプションに対してはオープンです。ただ、それはだから前向きだということではなく、常にわれわれの支援の方針が一貫してその国の人のためになるかどうかを考えてきたからだと思います。その軸を大事にしながらいろいろな方のご意見を聞いて進めていきたいと思っています。

山本 ありがとうございます。質問がまだあるようですが、そろそろお時間がなくなってきましたので、この辺りで質問は打ち切らせていただきたいと思います。

本日は本当にたくさんの方に聴講いただきまして、あ

りがとうございます。中央アジアの専門家の先生方、それから日本財団の森祐次常務理事にもご参加いただいています。本当にありがとうございました。武田室長、本日はご多忙のところお時間を割いて講演くださり、誠にありがとうございます。なお、学内限定となりますが、本日の講演はmanabaで無料動画配信する予定にしています。今回の講演を再度聴きたい方、今回ライブで聴講できなかったお知り合いの方もぜひご利用いただければと思います。オンデマンドの配信の詳細は、日本財団中央アジア・日本人材育成プロジェクト、NipCAプロジェクトのホームページでご案内しますので、後ほどそちらをチェックしていただければと思います。

それでは、本日の講演会はこれにて終了させていただきます。間もなくこちらでミーティングルームを閉めさせていただきます。どうぞ順次ご退出ください。また次回の講演会も楽しみにしてください。ご参加をお待ちしています。本日は、ご参加いただきありがとうございました。

武田 ありがとうございました。



第30回「中央ユーラシアと日本の未来」公開講演会

コロナ禍における日本の
対中央アジア外交



講 師：外務省 欧州局
中央アジア・コーカサス室
室長 武田 善憲 氏

※このオンライン講演会はどなたでも無料でご参加いただけます。

※当日ライブ視聴できない本学学生・教職員の皆様のために、manabaにて無料の動画配信を予定しております。詳細は、講演会后、下記NipCAプロジェクトWebsiteにてお知らせいたします。

主催：筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」

協力：日本・中央アジア友好協会 (JACAFA), 筑波大学 国際局, 学生部, グローバルコミュニケーション教育センター社会貢献委員会, スーパーグローバル大学事業推進室, グローバルリーダーシップ教育プログラム, 人文・文化学群, 社会・国際学群

問合せ：NipCAプロジェクト担当事務室 / TEL: 029-853-4251

Email: info@genis.jinsha.tsukuba.ac.jp / Website: <https://centralasia.jinsha.tsukuba.ac.jp/>

筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」主催
公開講演会シリーズ「中央ユーラシアと日本の未来」
第 30 回 コロナ禍における日本の対中央アジア外交
日本国外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長 武田 善憲

2021 年 9 月 30 日

監 修 臼山 利信
編集・校正 梶山 祐治 (主担当)、山本 祐規子、谷越 祥子、笹山 啓
発 行 者 臼山 利信
発 行 所 筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」
茨城県つくば市天王台 1-1-1
Tel: 029-853-4251
E-mail: info@genis.jinsha.tsukuba.ac.jp
Web: <https://centralasia.jinsha.tsukuba.ac.jp/>
印刷・製本 株式会社アイネクト



筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」

〒305-8571 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学

Tel. 029-853-4251

E-mail: info@genis.jinsha.tsukuba.ac.jp

Web: <https://centralasia.jinsha.tsukuba.ac.jp/>



公開講演会シリーズ第30回のテーマカラーは、国連が定めた17の「持続可能な開発目標 (SDGs)」のうち、「目標13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」のアイコンの色を基調としています。